

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第158期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	イビデン株式会社
【英訳名】	IBIDEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹中 裕紀
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市神田町2丁目1番地
【電話番号】	0584(81)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 財務部長 太田 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階
【電話番号】	03(3213)7321(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店長 田代 泉
【縦覧に供する場所】	イビデン株式会社東京支店 (東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階) イビデン株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原1丁目2番6号 新大阪橋本ビル3階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) (注)上記のイビデン株式会社東京支店及び大阪支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第3四半期連結 累計期間	第158期 第3四半期連結 累計期間	第157期 第3四半期連結 会計期間	第158期 第3四半期連結 会計期間	第157期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	197,977	222,288	66,746	76,832	274,204
経常利益(百万円)	12,345	23,957	6,281	8,296	19,447
四半期(当期)純利益(百万円)	8,935	12,419	4,115	5,514	11,896
純資産額(百万円)	-	-	266,424	260,170	268,364
総資産額(百万円)	-	-	369,405	373,322	361,914
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,801.42	1,784.60	1,813.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	61.44	86.17	28.30	38.54	81.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	60.87	85.18	28.04	38.09	81.05
自己資本比率(%)	-	-	70.92	68.40	72.88
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	53,061	47,123	-	-	63,426
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25,402	28,907	-	-	28,715
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,376	11,392	-	-	37,740
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	86,548	84,157	80,045
従業員数(人)	-	-	11,879	12,903	11,959

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	12,903 [2,580]
---------	----------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,243 [-]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子	47,245	24.7
セラミック	14,842	7.3
建材	564	20.0
その他	1,855	0.7
合計	64,506	18.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子	46,812	8.9	27,280	10.9
建設	1,993	5.5	6,894	2.9
合計	48,805	8.2	34,174	9.2

- (注) 1 セラミック、建材及びその他部門は主として見込生産であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子	48,066	18.5
セラミック	17,728	20.9
建材	4,398	16.0
建設	1,942	12.2
その他	4,697	3.7
合計	76,832	15.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Intel Corp.	22,967	34.4	30,160	39.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約書等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概要

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の成長や設備投資の持ち直しを背景に回復基調をたどりつつも、欧米経済の停滞懸念や円高の進行など景気は依然として不透明な状況が続きました。

半導体・電子部品業界におきましては、新興国におけるパソコン需要が旺盛であったことやスマートフォン（高機能携帯電話）の普及、タブレット型携帯端末の立ち上がりなど総じて好調を維持しました。

自動車排気系部品業界におきましては、各国における自動車購入優遇措置の終了を受けて需要に一服感が見られるものの、新興国市場を中心に需要は堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは新たな成長に向けて、連結中期経営計画の基本戦略「コア事業の競争力強化」を軸に、ビジネスの構造改革を進めました。具体的には、顧客満足度No.1を実現するため、海外生産拠点においては製造・販売・技術の一体的な運営により顧客サポート体制を強化しました。また、円高による影響を最小限にするため、海外生産比率の拡大と現地調達率の向上に努めました。さらに、主力の電子事業におきましては、当社の技術優位性が発揮できる高付加価値品に受注活動を特化し、着実に収益構造を改善いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は768億32百万円と前年同期に比べ100億86百万円（15.1%）増加いたしました。営業利益は84億20百万円と前年同期に比べ26億42百万円（45.7%）増加し、経常利益は82億96百万円と前年同期に比べ20億15百万円（32.1%）増加し、四半期純利益は55億14百万円と前年同期に比べ13億98百万円（34.0%）増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子部門

プリント配線板は、為替の影響等厳しい市場環境のなか、スマートフォン向けに特化した戦略が功を奏し、高密度実装を可能とする基板「FVSS」の受注は好調に推移しました。

パッケージ基板は、携帯電子機器向け小型・薄型パッケージにおいて、従来製品から需要の拡大が見込まれる高付加価値製品への切り換えを進め、品種構成は着実に改善しました。パソコン・サーバー向け高機能多層パッケージにおいては、新世代品の引き合いが想定以上に強く、生産能力の拡充を進めるとともに高水準の生産を継続しました。

以上により、電子事業の売上高は、480億66百万円となり、前年同期に比べ18.5%増加いたしました。同事業の営業利益は、69億91百万円となりました。

セラミック部門

環境関連セラミック製品は、ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）においては、欧州排ガス規制「ユーロ5」の導入を背景に小型車への搭載が進んだことから受注数量が増加しました。触媒担体保持・シール材においては、世界の自動車市場が緩やかに回復し、受注は堅調に推移しました。

特殊炭素製品は、半導体市場の回復や太陽電池市場の拡大に伴いシリコン製造装置用部材の受注は堅調に推移しました。

セラミックファイバー製品は鉄鋼・自動車関連向けの需要回復により、またファインセラミック製品は半導体製造装置用部材の需要回復により、それぞれ受注は増加基調で推移しました。

以上により、セラミック事業の売上高は177億28百万円となり、前年同期に比べ20.9%増加いたしました。同事業の営業利益は、11億87百万円となりました。

建材部門

メラミン化粧板は、新設住宅着工数や店舗着工床面積が低迷するなか、店舗内装向け化粧板および建築物向けカウンター天板の拡販に努め、受注は前年並みを確保しました。住宅設備機器は、新設住宅着工数低迷の影響を受け、集合住宅向け製品の販売は依然停滞したままであります。

以上により、建材事業の売上高は43億98百万円となり、前年同期に比べ16.0%減少いたしました。同事業の損益につきましては、2億53百万円の営業損失となりました。

建設部門

法面工事部門は、公共工事縮小の影響により受注が減少しておりますが、完成工事高は増加となりました。造園工事部門においては、民間の設備投資の回復が遅れていることから、依然として減収傾向にあります。

以上により、建設事業の売上高は19億42百万円となり、前年同期に比べ12.2%増加いたしました。同事業の営業利益につきましては、1億47百万円となりました。

その他部門

合成樹脂加工部門は、自動車部品向け発泡樹脂製品の需要が堅調に推移し、受注量は増加しました。農畜水産物加工部門は、強みのある乾燥食材の販路拡大を進めるとともに生産性の改善に努めたことから増収傾向を維持しました。

以上により、その他事業の売上高は46億97百万円となり、前年同期に比べ3.7%増加いたしました。同事業の営業利益は、1億94百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、841億57百万円となり、第2四半期連結会計期間末より10億91百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は120億12百万円（前第3四半期連結会計期間187億14百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益80億44百万円、減価償却費102億87百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、104億90百万円（前第3四半期連結会計期間25億40百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出101億30百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、17億23百万円（前第3四半期連結会計期間は218億1百万円）となりました。これは主に短期借入金の増加による収入5億32百万円及び中間配当による支出21億46百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、「私たちは人と地球環境を大切にし、顧客とともに常に新しい価値を創造し、社会の持続的な発展に貢献していきます」という企業理念を具現化するため、「共有すべき価値観」として4つの「価値観」（「人間尊重」、「地球環境との共存」、「顧客優先」及び「イビテクノの弛まざる進化」）と3つの「行動精神」（「果敢に挑戦」、「現地現物」及び「全員参加」）を実践していくことを行動の柱としております。このように、当社は、上記「価値観」及び「行動精神」のもと上記企業理念の具現化を目指すことで、経営の効率性及び透明性を向上させ、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化することを目指しております。

当社の株式は原則として譲渡自由であり、当社の株主も市場における自由な取引を通じて決定されます。当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主のみなさまの判断に委ねられるべきものと考えております。そこで、当社は、そのような買付けが行われる場合、株主のみなさまが、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益にどのような影響を及ぼすのかを適切にご判断いただくため、平時より、当社の経営資源の有効化、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策の透明性について十分にご理解いただくための諸施策の実施が必要と考えております。

一方で、当社は、以下のような、当社株式の不適切な大量取得行為や買収提案を行う者等、当社の企業価値又は株主共同の利益の向上に資さない者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

- (ア) 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行う、いわゆるグリーンメーラーに該当する者
- (イ) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を買付者やそのグループ会社に委譲させる等、焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行う者
- (ウ) 当社の経営を支配した後に、当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式を買い付ける等、資産の流用を目的として当社株式の買収を行う者
- (エ) 会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行う者

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他基本方針の実現に資する特別の枠組み

当社は、大正元年11月の創業以来、ステークホルダーのみなさまとの信頼関係を基盤とし、電子事業、セラミック事業、建材事業、建設事業、その他事業をグループ会社とともに展開しております。

当社は、創立100周年を目標とする新連結中期経営計画（平成19年度～平成24年度）

「Global IBI-TECHNO 100 Plan」を実施しております。この中期経営計画は、(a)事業の競争力を徹底強化・再構築すること、(b)持続的な経営のための次の柱となる事業を育成すること及び(c)CSRを軸に、活性化された社員とグローバルに公平な企業風土を構築することを目的とし、「イビテクノを進化させ、世界に通用する『イビデン独自のビジネスモデル』を構築し、競争力の強化をする」ことを実現させるための成長戦略であります。

また、株主のみなさまに対する利益還元の一環として、財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を積極的に実施してまいります。

以上の取組みは、中期経営計画につきましては、上記(a)ないし(c)を目的としている点で、そして自己株式の取得につきましては、財務状況等を勘案しながら株主のみなさまに対する利益還元の一環として行う点で、それぞれ の基本方針に沿うものであり、また、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

現時点で、当社は、基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取組み（いわゆる買収防衛策）を予め定めることはいたしておりません。

しかしながら、株主のみなさまから付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視して、当社株式を大量に取得しようとする者や買収提案を行う者が出現した場合には、以下のプロセスによる適切な対応策を講ずる所存であります。

(ア) 買収者が提案する事業計画の実現可能性・適法性、各事業分野の結合により実現されるシナジー効果及びステークホルダーに対する対応方針等の分析・検討を行うことによる、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響度合いの分析

(イ) 買収者に対する意見表明書等の提出による質問、意見及び対案等の提示並びに買収者に対する情報収集

(ウ) 株主のみなさまへの可能な限りの情報提供及びステークホルダーからの意見収集

(エ) 上記のほか、当社として適切と考えられるあらゆる措置の実行

さらに、当社は、上記対応策の実効性を確保するため、平時より、経営企画部門、CSR推進部門及び社外の専門家で構成される「企業価値向上委員会」を設置し、定期的に活動を行っております。企業価値向上委員会において実施する取組みは、次のとおりであります。

- ・ 当社の株価バリュエーション並びに資産構成、資本構成、事業構造及び株主還元政策の分析及び検討
- ・ 積極的なIR活動の実施策、株主のみなさまに対する恒常的な情報発信及び投資家に対する適時開示等、当社の企業価値向上策の分析及び検討
- ・ 潜在的買収者及び当該買収者が提案しうる戦略及び当該買収者による買収がステークホルダーに与える影響等に係る情報収集及び分析
- ・ 買収者が出現した場合の社内対応手順の策定及び必要資料の事前準備並びに社内教育プログラムの策定及び実施

上記対応策及び取組みは、当社株主のみなさまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主のみなさまが代替案の提示を受ける機会を確保することを主要な目的としております。上記対応策及び取組みにより、株主のみなさまは、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となると考えております。これらは、の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

なお、買収防衛策の導入につきましては、買収行為をめぐる法制度や関係当局の判断、見解等の動向に留意しつつ、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、36億12百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
イビデン(株)	河間事業場 (岐阜県大垣市)	電子	生産設備	1,370	0	自己資金	平成22年11月	平成24年6月
イビデンエレクトロニクス マレーシア(株)	マレーシア工場 (Penang Malaysia)	電子	建物及び構 築物	3,750	-	自己資金	平成22年12月	平成24年10月

重要な設備等の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	150,860,557	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上第一部上場)	単元株式数 100株
計	150,860,557	同左		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 内120,000株は青柳事業場現物出資(28百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月22日 定時株主総会決議（インセンティブ型）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,655
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	165,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,584
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,584 資本組入額 4,292
新株予約権の行使の条件	(イ) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは正社員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) 新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年6月22日 定時株主総会決議（報酬型）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,584
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,584 資本組入額 5,120
新株予約権の行使の条件	(イ) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) 新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年6月24日 定時株主総会決議（インセンティブ型）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,155
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	315,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,561
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,561 資本組入額 1,781
新株予約権の行使の条件	(イ) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは正社員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) 新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年6月24日 定時株主総会決議（報酬型）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	620
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,561
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,561 資本組入額 1,781
新株予約権の行使の条件	(イ) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) 新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月23日 定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	5,280
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	528,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,140
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成25年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,140 資本組入額 1,570
新株予約権の行使の条件	(イ) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは正社員の地位を喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) 新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年6月22日 定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	5,660
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	566,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,567
新株予約権の行使期間	自平成24年8月1日 至平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,567 資本組入額 1,284
新株予約権の行使の条件	(イ) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは正社員の地位を喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) 新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	150,860,557	-	64,152	-	64,579

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、クリフォードチャンス法律事務所を代理人とするキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者4社から、平成22年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333サウスホープ・ストリート, ロスアンジェルス, カルifornia州90071, 米国	3,425	2.27
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333サウスホープ・ストリート, ロスアンジェルス, カルifornia州90071, 米国	1,808	1.20
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40グロスヴェノー・プレイス, ロンドン SW1X 7GG, 英国	2,500	1.66
キャピタル・インターナショナル・インク	11100サンタ・モニカ通り, ロスアンジェルス, カルifornia州90025, 米国	374	0.25
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	624	0.41

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,767,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,937,900	1,429,379	-
単元未満株式	普通株式 155,057	-	-
発行済株式総数	普通株式 150,860,557	-	-
総株主の議決権	-	1,429,379	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が7株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町2丁目1番地	7,767,600	-	7,767,600	5.15
計	-	7,767,600	-	7,767,600	5.15

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,635	3,340	2,830	2,644	2,616	2,299	2,170	2,427	2,590
最低(円)	3,165	2,563	2,379	2,265	2,015	1,998	1,950	1,901	2,263

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,218	58,822
受取手形及び売掛金	3 55,650	52,809
有価証券	22,313	21,298
商品及び製品	11,328	10,030
仕掛品	10,654	7,274
原材料及び貯蔵品	9,226	7,795
繰延税金資産	2,681	3,183
その他	7,031	4,733
貸倒引当金	318	495
流動資産合計	181,787	165,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 58,541	2 63,180
機械装置及び運搬具(純額)	2 47,294	2 50,742
土地	17,743	17,766
リース資産(純額)	2,711	3,193
建設仮勘定	27,424	20,646
その他(純額)	4,107	2 4,668
有形固定資産合計	1 157,822	1 160,198
無形固定資産		
のれん	-	25
その他	4,569	4,290
無形固定資産合計	4,569	4,316
投資その他の資産		
投資有価証券	25,350	27,432
長期貸付金	337	512
繰延税金資産	1,796	1,530
その他	2,118	2,953
貸倒引当金	460	483
投資その他の資産合計	29,142	31,946
固定資産合計	191,535	196,461
資産合計	373,322	361,914

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 48,443	38,683
短期借入金	16,086	16,385
未払金	15,447	8,979
未払法人税等	6,627	2,339
繰延税金負債	245	779
賞与引当金	1,825	3,730
役員賞与引当金	-	206
設備関係支払手形	3 2,876	1,316
その他	9,577	7,771
流動負債合計	101,129	80,193
固定負債		
長期借入金	5,076	5,312
リース債務	1,474	1,743
再評価に係る繰延税金負債	179	179
退職給付引当金	636	572
役員退職慰労引当金	680	665
繰延税金負債	2,545	3,375
負ののれん	19	83
その他	1,410	1,424
固定負債合計	12,022	13,356
負債合計	113,152	93,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,331	68,331
利益剰余金	171,755	163,673
自己株式	30,638	24,439
株主資本合計	273,601	271,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,362	3,308
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	48	48
為替換算調整勘定	20,649	11,317
評価・換算差額等合計	18,238	7,957
新株予約権	1,254	1,213
少数株主持分	3,553	3,389
純資産合計	260,170	268,364
負債純資産合計	373,322	361,914

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	197,977	222,288
売上原価	150,933	161,091
売上総利益	47,043	61,197
販売費及び一般管理費	¹ 32,976	¹ 35,310
営業利益	14,066	25,887
営業外収益		
受取利息	156	129
受取配当金	410	469
負ののれん償却額	65	63
持分法による投資利益	761	61
為替差益	268	-
受取補償金	987	-
その他	907	488
営業外収益合計	3,556	1,212
営業外費用		
支払利息	536	206
設備賃貸費用	1,087	11
為替差損	-	1,401
休止固定資産減価償却費	2,805	811
その他	846	710
営業外費用合計	5,277	3,141
経常利益	12,345	23,957
特別利益		
固定資産売却益	8	5
補助金収入	170	113
貸倒引当金戻入額	97	124
新株予約権戻入益	-	338
前期損益修正益	² 222	0
その他	³ 210	24
特別利益合計	708	605
特別損失		
固定資産除却損	1,137	592
減損損失	⁴ 846	⁴ 488
投資有価証券評価損	28	611
前期損益修正損	18	9
その他	101	92
特別損失合計	2,132	1,793
税金等調整前四半期純利益	10,921	22,770
法人税等	1,873	10,159
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,610
少数株主利益	112	191
四半期純利益	8,935	12,419

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	66,746	76,832
売上原価	49,820	56,400
売上総利益	16,925	20,431
販売費及び一般管理費	11,147 ₁	12,011 ₁
営業利益	5,778	8,420
営業外収益		
受取利息	44	46
受取配当金	146	217
負ののれん償却額	21	20
持分法による投資利益	292	-
為替差益	579	-
受取補償金	839	-
その他	189	124
営業外収益合計	2,112	409
営業外費用		
支払利息	173	68
設備賃貸費用	360	3
持分法による投資損失	-	8
為替差損	-	285
休止固定資産減価償却費	873	90
その他	201	76
営業外費用合計	1,608	532
経常利益	6,281	8,296
特別利益		
固定資産売却益	3	1
補助金収入	57	26
貸倒引当金戻入額	44	-
新株予約権戻入益	-	41
前期損益修正益	11	0
その他	30	5
特別利益合計	146	74
特別損失		
固定資産除却損	40	218
減損損失	835 ₂	-
投資有価証券評価損	17	60
その他	58	49
特別損失合計	952	327
税金等調整前四半期純利益	5,476	8,044
法人税等	1,282	2,459
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,584
少数株主利益	78	70
四半期純利益	4,115	5,514

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,921	22,770
減価償却費	28,475	29,483
減損損失	846	488
のれん償却額	320	37
退職給付引当金の増減額(は減少)	148	63
賞与引当金の増減額(は減少)	1,421	1,892
役員賞与引当金の増減額(は減少)	193	206
貸倒引当金の増減額(は減少)	172	194
受取利息及び受取配当金	566	599
支払利息	536	206
持分法による投資損益(は益)	761	61
有形固定資産売却損益(は益)	7	5
有形固定資産除却損	1,322	912
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	0
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	28	611
売上債権の増減額(は増加)	6,161	5,557
たな卸資産の増減額(は増加)	1,830	7,178
仕入債務の増減額(は減少)	1,444	12,324
未払費用の増減額(は減少)	884	1,057
その他	490	748
小計	49,011	52,931
利息及び配当金の受取額	640	595
利息の支払額	536	210
法人税等の支払額	1,930	6,373
法人税等の還付額	5,876	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,061	47,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,652	27,137
有形固定資産の売却による収入	38	83
無形固定資産の取得による支出	362	631
投資有価証券の取得による支出	371	36
投資有価証券の売却による収入	6	1
短期貸付金の増減額(は増加)	1	17
長期貸付けによる支出	-	20
長期貸付金の回収による収入	394	128
その他	452	1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,402	28,907

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	19,110	379
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	372	171
自己株式の取得による支出	8	6,199
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	4,363	4,327
少数株主への配当金の支払額	13	16
リース債務の返済による支出	708	298
その他	100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,376	11,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	2,711
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,841	4,111
現金及び現金同等物の期首残高	83,707	80,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,548	84,157

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、揖斐電(香港)有限公司は休眠会社であり重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 39社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「前期損益修正益」に含まれている「新株予約権戻入益」は64百万円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、当第3四半期連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「前期損益修正益」に含まれている「新株予約権戻入益」は11百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当社及び国内連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等により、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に關しましては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 270,505百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 259,759百万円
2 有形固定資産に含めて表示している一時休止固定資産は次のとおりです。 建物及び構築物 279百万円 機械装置及び運搬具 142百万円	2 有形固定資産に含めて表示している一時休止固定資産は次のとおりです。 建物及び構築物 2,852百万円 機械装置及び運搬具 1,674百万円 その他 0百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 523百万円 支払手形 1,610百万円 設備関係支払手形 268百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額 輸送保管料 1,278百万円 従業員給料手当 7,368百万円 賞与引当金繰入額 354百万円 退職給付費用 121百万円 役員退職慰労引当金繰入額 73百万円 減価償却費 1,710百万円 研究開発費 9,354百万円 のれん償却額 385百万円	1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額 輸送保管料 1,309百万円 従業員給料手当 7,231百万円 賞与引当金繰入額 417百万円 退職給付費用 78百万円 役員退職慰労引当金繰入額 70百万円 減価償却費 1,546百万円 研究開発費 10,542百万円 のれん償却額 25百万円
2 前期損益修正益は、主に在外連結子会社の過年度消費税等還付額であります。	
3 特別利益のその他の主な内訳は、不用品売却益142百万円であります。	

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			
4 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				4 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	種類	用途	金額	場所	種類	用途	金額
岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	遊休	846百万円	岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	遊休	138百万円
				岐阜県大垣市	建設仮勘定	遊休	138百万円
				岐阜県大垣市	その他(固定資産)	遊休	1百万円
				中国北京市	機械装置及び運搬具	遊休	196百万円
				中国北京市	その他(固定資産)	遊休	14百万円
<p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、使用見込のない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行いました。これらの遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>				<p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、使用見込のない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行いました。これらの遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>			

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額				1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額			
	輸送保管料		420百万円		輸送保管料		452百万円
	従業員給料手当		2,427百万円		従業員給料手当		2,358百万円
	賞与引当金繰入額		354百万円		賞与引当金繰入額		417百万円
	退職給付費用		39百万円		退職給付費用		25百万円
	役員退職慰労引当金繰入額		22百万円		役員退職慰労引当金繰入額		23百万円
	減価償却費		589百万円		減価償却費		531百万円
	研究開発費		3,302百万円		研究開発費		3,612百万円
	のれん償却額		128百万円				
2 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。							
場所	種類	用途	金額				
岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	遊休	835百万円				
<p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、使用見込のない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行いました。これらの遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 57,325百万円	現金及び預金勘定 63,218百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 71百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,374百万円
有価証券勘定 29,294百万円	有価証券勘定 22,313百万円
現金及び現金同等物 86,548百万円	現金及び現金同等物 84,157百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 150,860,557株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,768,398株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 1,254百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	2,181	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	2,146	15.00	平成22年9月30日	平成22年11月22日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年8月17日付で、自己株式を取得しております。この取得により、自己株式が6,196百万円(2,344,400株)増加しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電子関連 (百万円)	セラミック (百万円)	建材 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,576	14,668	5,238	1,730	4,531	66,746	-	66,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	12	14	2,027	1,385	3,444	(3,444)	-
計	40,581	14,680	5,253	3,758	5,917	70,191	(3,444)	66,746
営業利益又は 営業損失()	3,387	2,448	351	168	111	5,764	14	5,778

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電子関連 (百万円)	セラミック (百万円)	建材 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	115,941	42,682	19,569	6,880	12,903	197,977	-	197,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	40	28	5,720	4,031	9,836	(9,836)	-
計	115,957	42,722	19,598	12,600	16,934	207,813	(9,836)	197,977
営業利益又は 営業損失()	8,835	5,335	751	396	235	14,051	15	14,066

(注) 事業区分の方法及び各事業区分の主要製品

事業区分の方法は、製品系列別に下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
電子関連	プリント配線板、パッケージ基板、プリント配線板パターン設計
セラミック	環境関連セラミックス製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、セラミックファイバー
建材	住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材
建設	法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、各種設備の設計・施工
その他	合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、 情報サービス等の各種サービス業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,139	2,974	6,842	7,790	66,746	-	66,746
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,515	8,712	172	159	19,559	(19,559)	-
計	59,654	11,686	7,014	7,949	86,305	(19,559)	66,746
営業利益	3,417	919	104	954	5,395	382	5,778

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	143,553	9,764	19,354	25,304	197,977	-	197,977
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	32,629	24,840	501	499	58,470	(58,470)	-
計	176,182	34,605	19,856	25,803	256,447	(58,470)	197,977
営業利益	8,393	2,862	190	2,345	13,792	274	14,066

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、台湾、フィリピン、中国、韓国、マレーシア

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....オランダ、フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

前第3四半期連結会計期間において、イビデンカナダ(株)を新たに設立したことに伴い、北米の区分には、カナダが加わっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	24,833	9,738	8,658	6,507	49,738
連結売上高（百万円）					66,746
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.2	14.6	13.0	9.7	74.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	71,120	27,543	29,367	15,593	143,624
連結売上高（百万円）					197,977
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.9	13.9	14.8	7.9	72.5

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国、韓国

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....フランス、ドイツ、フィンランド等

(4) その他の地域.....中南米等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、建材、建設、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」、「建材」、「建設」の4つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売及びプリント配線板パターン設計を行っております。「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。「建材」は、住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材の製造販売を行っております。「建設」は、法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、各種設備の設計・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	138,403	49,229	14,056	6,366	208,055	14,233	222,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	31	3	8,215	8,285	3,943	12,229
計	138,439	49,260	14,059	14,581	216,340	18,177	234,517
セグメント利益 又は損失()	20,389	4,272	725	627	24,564	743	25,308

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,066	17,728	4,398	1,942	72,135	4,697	76,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	9	0	2,846	2,868	1,269	4,138
計	48,078	17,737	4,399	4,788	75,003	5,967	80,971
セグメント利益 又は損失()	6,991	1,187	253	147	8,073	194	8,267

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	24,564
「その他」の区分の利益	743
セグメント間取引消去	86
全社費用及び利益（注）	664
四半期連結損益計算書の営業利益	25,887

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,073
「その他」の区分の利益	194
セグメント間取引消去	54
全社費用及び利益（注）	207
四半期連結損益計算書の営業利益	8,420

（注）全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び電力利益であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
有価証券及び投資有価証券	47,664	47,664	-
未払金	15,447	15,447	-
設備関係支払手形	2,876	2,876	-
デリバティブ取引(*)	515	515	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格等によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

未払金及び設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	18,115	22,323	4,208
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	17	19	1
合計	18,133	22,343	4,209

(注) 減損を行った有価証券

当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について611百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末時点での時価が取得原価の50%以上下落した場合及び同30%以上50%未満の下落率の場合には、個別の時価の回復可能性を判断し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	12,380	515	515

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	6百万円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	112百万円

2. 当第3四半期連結会計期間における権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益	41百万円
----------	-------

3. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,784.60 円	1株当たり純資産額	1,813.57 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	61.44 円	1株当たり四半期純利益金額	86.17 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	60.87 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	85.18 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	8,935	12,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,935	12,419
期中平均株式数(千株)	145,439	144,134
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,346	1,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.30 円	1株当たり四半期純利益金額	38.54 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.04 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.09 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益(百万円)	4,115	5,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益	4,115	5,514
期中平均株式数(千株)	145,438	143,092
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,346	1,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、第158期事業年度(平成22年4月1日より平成23年3月31日まで)の中間配当を次のとおり実施することを決議いたしました。

中間配当金総額 2,146,394,250円

1株当たり中間配当金額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月22日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。